

中小企業経営者の実態

FOR SOCIAL VALUE

—BLUE REPORT—

immi

7月号

新型コロナウイルス感染症と中小企業②

緊急事態宣言編！

新型コロナウイルス感染症による影響は？

(実施期間 2020年4月20日～6月30日)

2020年7月21日

フォーバルグループ編集

<アンケート内容と結果>

Q. 売上や資金繰りの影響は出ていますか？（2ページ）

「出ている」2437社（46.4%）、「これから出る」1074社（20.4%）
「出していない」1577社（30.0%）、「わからない」164社（3.1%）
(n=5252)

Q. 差し支えなければお伺いしたいのですが、現状の資金残高は固定費の何カ月分程度の余裕がありますか？（4ページ）

「6カ月以上あって余裕」1254社（34.1%）、「6カ月分以下」926社（25.2%）
「3カ月分以下」696社（18.9%）、「1カ月分以下」215社（5.9%）
「わからない」584社（15.9%）
(n=3675)

Q. 資金調達が必要な状況ですか？ また、そのための金融機関さんへの相談は実施済みですか？（4ページ）

「必要で実施済み」2099社（57.1%）、「必要で未実施」251社（6.8%）
「まだ様子見」623社（17.0%）、「不要」702社（19.1%）
(n=3675)

Q. 今回、助成金や補助金の情報がたくさん出てきましたが、活用されていますか？（6ページ）

「活用している」2398社（45.7%）、「活用したいがわからない」941社（17.9%）
「不要」1913社（36.4%）
(n=5252)

Q. 緊急事態宣言が発令されましたが、現状の仕事の状況・環境は？（7ページ）

「従来通り」3286社（62.6%）、「業務を縮小」1685社（32.1%）
「休み」172社（3.3%）、「検討中」109社（2.1%）
(n=5252)

Q. 質問緊急事態宣言が発令されましたが、現状の仕事の運営方法は？（複数回答可）（7ページ）

「事務所に出勤（従来通り）」3218社（回答企業中61.3%）、
「テレワーク（一部社員）」1225社（同23.3%）、「交代勤務」649社（同12.4%）
「時差通勤」625社（11.9%）、「テレワーク（全社員）」545社（10.4%）
「その他」357社（6.8%）
(n=5252)

Q. いつでもどこでも仕事ができる仕組みは作ってありますか？ また、作っていない場合でも興味はありますか？（9ページ）

「作ってあり、問題ない」1679社（32.1%）
「作ってあるが、相談したい」336社（6.4%）
「作っていないが、興味はある」723社（13.8%）、「不要」2498社（47.7%）
(n=5236)

緊急事態宣言発令！中小企業に迫る経営危機

新型コロナウイルス感染症の国内での感染者は、2020年4月に入ってから増え続け、政府は4月7日に緊急事態宣言を発令しました。対象は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県でしたが、その後対象は全国に広がり、宣言は5月25日まで続きました。その後、徐々に自粛要請は緩和されましたが、完全復活まではほど遠い状況です。

この間、中小企業はどんな事態に直面したのでしょうか。

このレポートは、新型コロナウイルス感染症による影響を中小企業経営者がどう捉えていたのか。特に緊急事態宣言とその後の経営環境について、まとめたものです。

1. 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症は日本各地で拡大しつづけ、4月7日には緊急事態宣言が発令された。こうした状況で中小企業の経営状況はどんな状況だったか。まずは事業への影響や資金繰り等についての結果をまとめることにする。

1-1. 売上や資金繰りへの影響

ここでは、新型コロナウイルス感染症の発生にともなう事業への影響について聞いている。

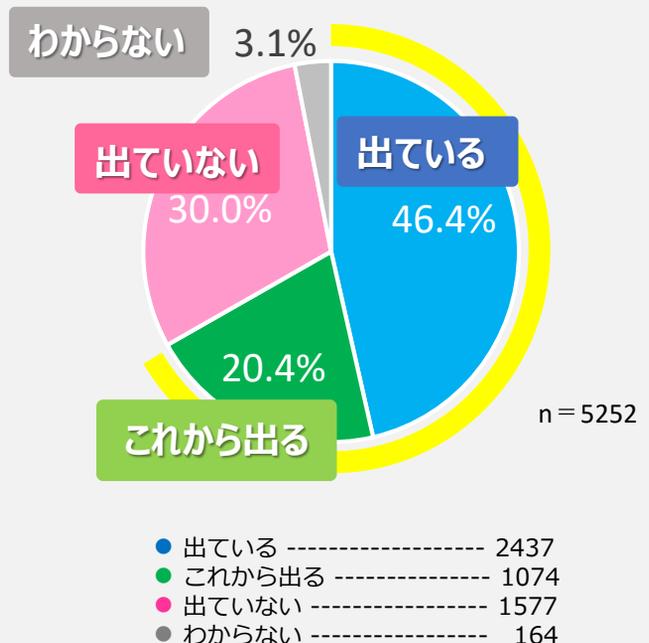
影響が「出ている」と回答したのは2437社（5252社中）で、全体の46.4%に及んだ。また「これから出る」と回答した企業は1074社となり、20.4%を占めるに至った。

影響を受けると感じている経営者は全体で66.8%と、非常に高い結果となった。この度の感染症による影響は、中小企業経営を直撃していることがわかる。

一方、影響が「出ていない」と回答する企業も30.0%との結果になった。すべての企業で軒並み経営が悪化するということではなく、業種による違いが大きいことが考えられる。

この結果について、業種別の傾向を整理したのが次ページのグラフである。まず、大きく5分類で整理したもので、「小売業（61.1%）」と「卸売業（56.9%）」が多い結果となった。

Q. 売上や資金繰りの影響は出ていますか？

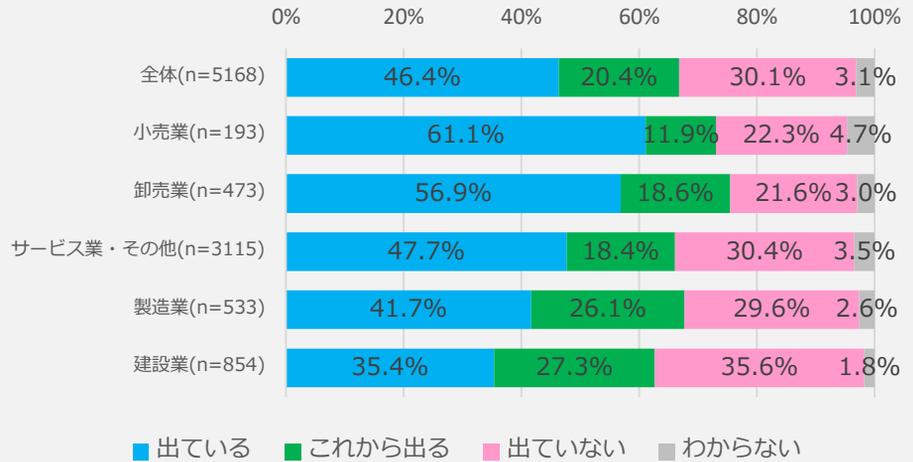


どの業種も感染症による影響を受けている中で、相対的に影響が小さいのは「製造業（41.7%）」「建設業（35.4%）」であった。しかし、これらの業界も「これから出る」と考えている割合は26%を超えており、決して楽観視できないと捉えていることがうかがえる。

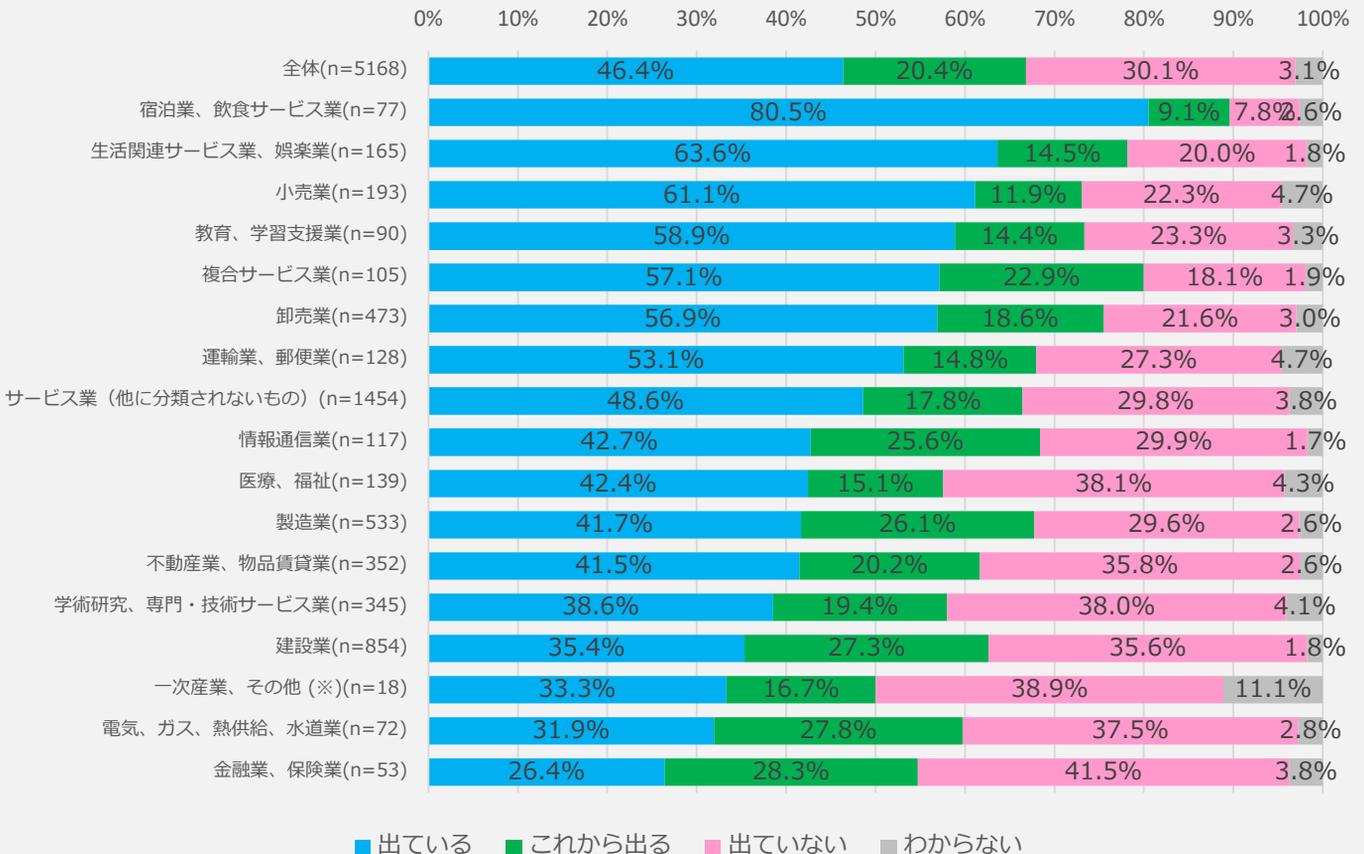
そして、この業種別をより詳細な分類で示したのが以下のグラフである。内訳を見ると、感染症による影響が出ているとの回答がもっとも大きかったのは「飲食業、飲食サービス業」の

80.5%で、断トツの結果となった。さらに「生活関連サービス業、娯楽業（63.6%）」「小売業（61.1%）」「教育、学習支援業（58.9%）」と続く。緊急事態宣言下における消費者の行動・生活様式の変化を全面に受けた業種で、事業への影響が大きいことがわかる。

【業種別（詳細版）】新型コロナウイルス感染症による影響の有無



【業種別（詳細版）】新型コロナウイルス感染症による影響の有無



（※）農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業の合計

1-2. 現状の資金残高と資金調達の必要性 ～どのくらい余裕がありますか？～

続けて、資金残高について聞いた質問の結果が右図である。

新型コロナウイルス感染症の発生は企業経営を直撃し、通常の見込みが行えないケースも多くみられた。また国や自治体による緊急支援にみられるように、当面の資金繰りに苦慮する企業も多いと考えられたため、現状把握の目的で行った調査である。

結果は、最多が「6カ月分以上あって余裕」の1254社（34.1%）、続けて「6カ月分以下」の926社（25.2%）と、資金残高に余裕のある企業が多数派との結果になった。

一方、「3カ月分以下」は696社（18.9%）、「1カ月分以下」は215社（5.9%）と、こうした資金残高に余裕のない企業も約25%となった。当面の資金繰りが厳しい企業が一定数いることがわかる。

また、「わからない」と回答した企業は584社（15.9%）に及んだ。自社の資金繰りの見通しについて把握しきれていない可能性があり、早急に確認・対策の検討が必要だろう。

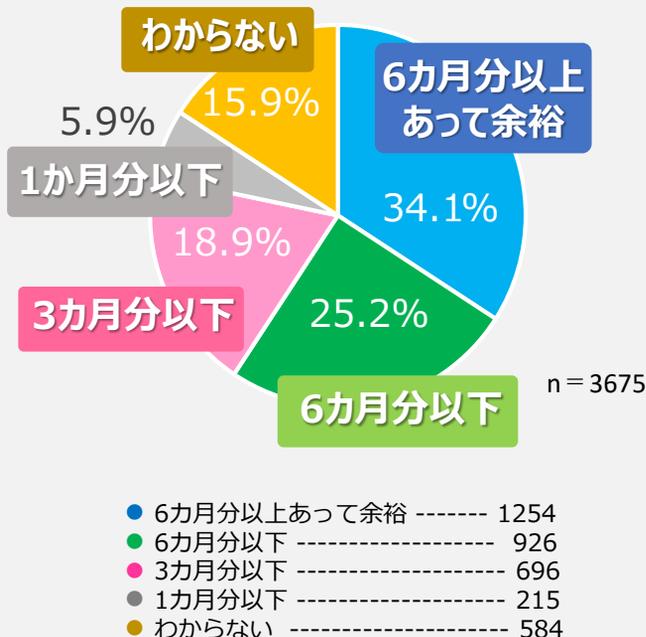
さらに、資金調達が必要な状況か、そのために金融機関へ相談をしているかを問う設問では、「必要で実施済み」と回答した企業が57.1%で最多となった。

「必要で未実施」も6.8%となり、合計で63.9%の企業が必要性を感じているとの結果になった。

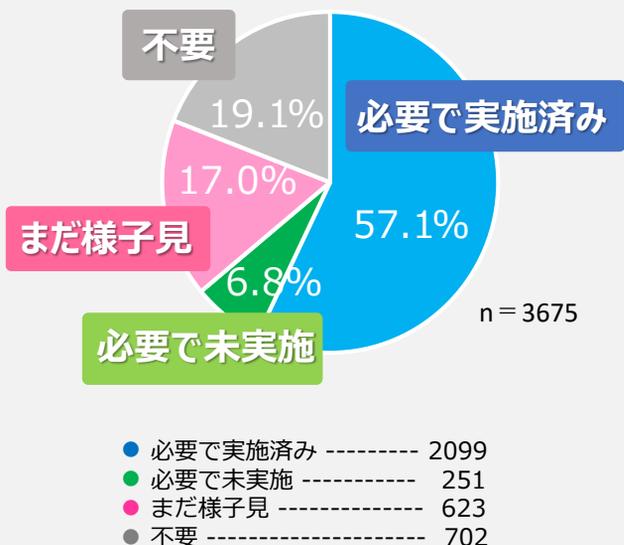
「必要で未実施」の企業は、早めの相談をお勧めしたいところだが、「まだ様子見（17.0%）」「不要（19.1%）」を足した36.1%の企業は、現状では資金調達に踏み込まずにいられるようである。

この調査は緊急事態宣言が発令された2020年4月から2カ月間に実施された。宣言が解除された後も経済環境は厳しいと言わざるを得ず、資金繰りについても警戒を続けていく必要があるだろう。

Q. 差し支えなければお伺いしたいのですが、現状の資金残高は固定費の何か月分程度の余裕がありますか？



Q. 資金調達が必要な状況ですか？ また、そのための金融機関さんへの相談は実施済みですか？

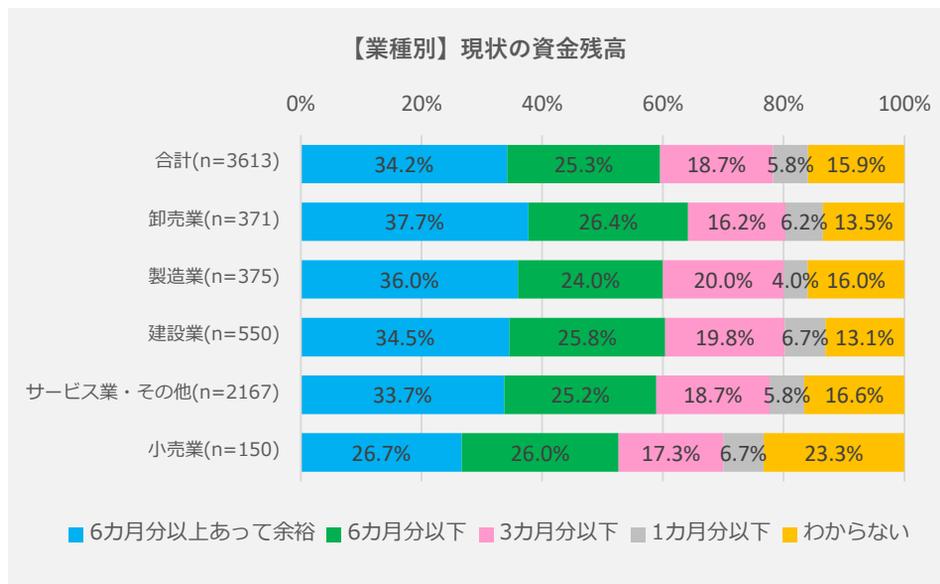


ここで、資金残高状況が業種により違いがあるかを検証してみたい。

このグラフは、大きく5分類で示した業種ごとに資金残高の割合を示したものである。3ページの業種別・影響の有無のグラフと比べると、大きな差異とまでは言えないものの、小売業が「6カ月分以上あって余裕」の割合がもっとも小さく、また「わからない」が23.3%でもっとも多い結果となった。

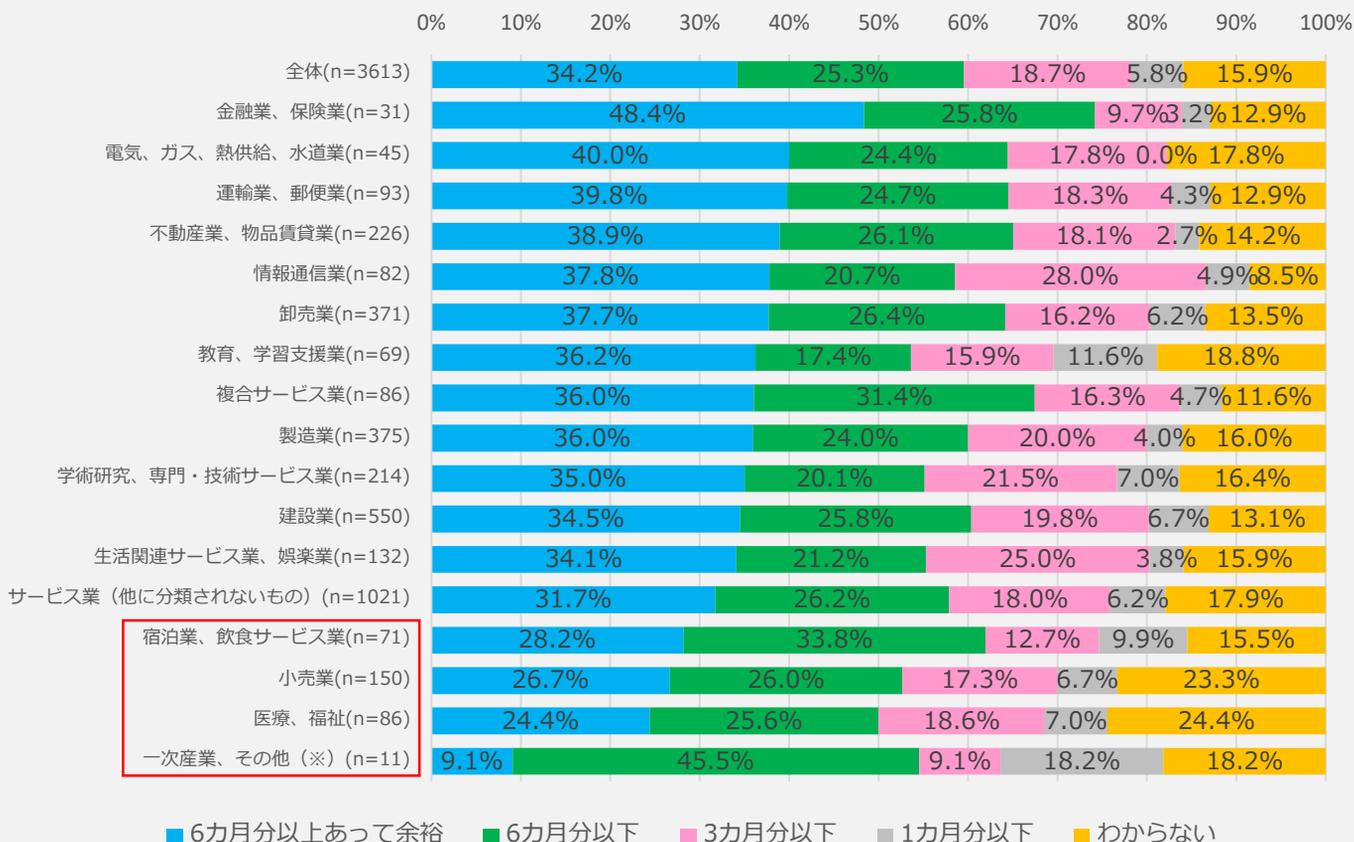
その業種をさらに細かく見たものが下のグラフである。

「6カ月分以上あって余裕」の割合が小さかった業種は「宿泊業、飲食サービス業」「小売業」「医療、福祉」「一次産業、その他」であり、いずれも3割を切っている。



■ 6カ月分以上あって余裕 ■ 6カ月分以下 ■ 3カ月分以下 ■ 1カ月分以下 ■ わからない

【業種別（詳細版）】現状の資金残高



■ 6カ月分以上あって余裕 ■ 6カ月分以下 ■ 3カ月分以下 ■ 1カ月分以下 ■ わからない

(※) 農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業の合計

1-3. 助成金や補助金の活用状況

右図の調査結果は、新型コロナウイルス感染症の発生を機に政府や自治体などが進めた中小企業支援に向けた助成金や補助金の活用状況を問うものである。

もっとも多かったのは「活用している」であった（45.7%）。また、「活用したいがわからない」の17.9%と合わせると、63.6%に及ぶ企業が活用したいと思っていることが明らかになった。

また、4ページの設問「金融機関への相談」において、「実施済み」と回答した割合（57.1%）、また「必要で未実施」との合計は63.9%であった。一方、助成金や補助金の活用状況について問うこの設問では、「活用している」は45.7%にとどまっている。

また、助成金や補助金に関して「活用したいがわからない」との回答が17.9%に及んでいる。

その理由について問うと、

- ・自社が対象なのかわかりにくい
(回答企業の29.3%)
- ・制度がわかりにくい (同・27.1%)

となるなど、制度についてきちんと企業側に伝えきれていない可能性が浮き彫りになった。

国や自治体などによる支援は、補助金や助成金のほかにも新型コロナウイルス感染症対策として多くあるため、わかりにくいかもしれない。主に、以下のようなものがある。

▶補助金

ものづくり補助金・IT導入補助金・小規模事業者持続化補助金など

▶助成金

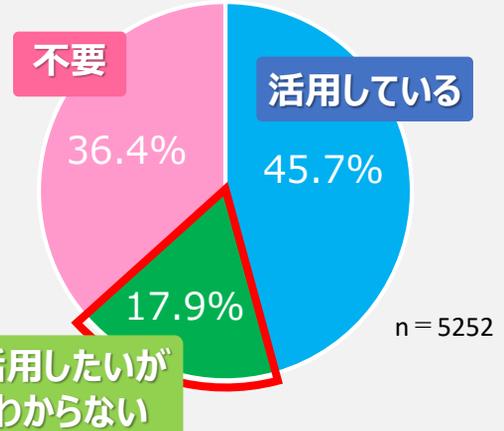
雇用調整助成金、働き方改革推進支援助成金、小学校休業等対応助成金など

▶その他支援制度

各自治体の支援（休業協力金など）、持続化給付金、新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）・セーフティネット保証（信用保証協会）、家賃支援給付金など

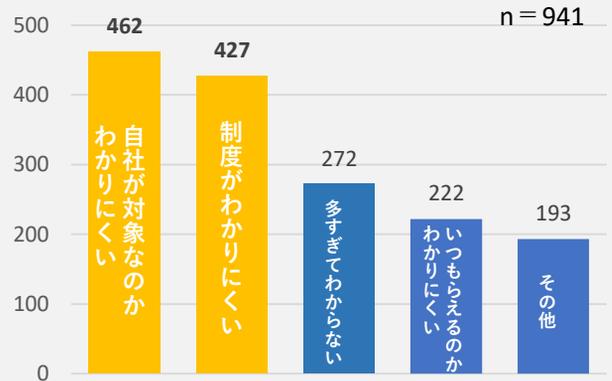
中には、自治体により金額や条件などが変わるものもあることから、さまざまな支援があることを前提に、自社が対象になるのはどれか、またどのように活用すればよいのかをまず把握することが重要だといえる。

Q. 今回、助成金や補助金の情報がたくさん出てきましたが、活用されていますか？



- 活用している ----- 2398
- 活用したいがわからない --- 941
- 不要 ----- 1913

「活用したいがわからない」その理由（複数回答可）



2. 緊急事態宣言と働く環境

4月7日には緊急事態宣言が発令されると、飲食サービス業や宿泊業などは自粛を求められ、また可能な限りテレワークや時差通勤を行うなどオフィス業務にも変化が生まれたといわれている。

こうした状況で中小企業はどんな事業展開をし、また従業員の働き方に変化はあったのか。ここでは中小企業の業務実態や従業員の勤務実態について問うアンケートの結果を整理した。

2-1. 働く環境の変化

新型コロナウイルス感染症の発生後、特に緊急事態宣言の発令により外出自粛の協力要請、催物開催や施設利用の制限等の協力要請が行われた。また活動が制限されたことから、稼働時間や働き方など企業活動にも影響を及ぼすことになった。

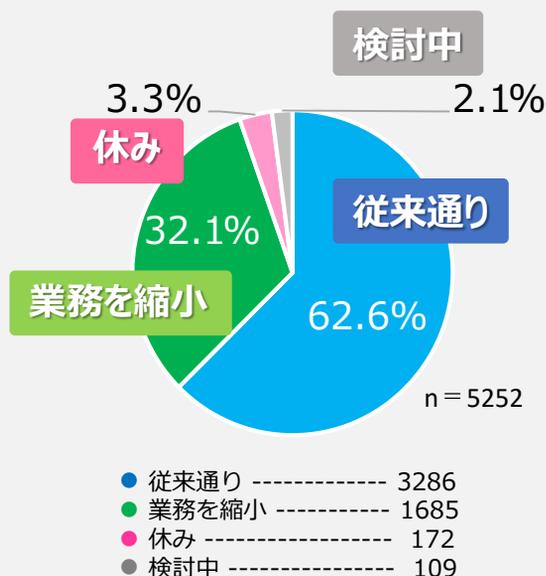
本調査は、緊急事態宣言が発令された4月7日の約2週間後の4月20日より開始した。同宣言自体は5月25日に終わり、自粛要請も徐々に解除されたものの、依然として感染予防への対策は続いている。そうした中での企業活動について聞いた結果を以下に紹介する。

まずきいたのが「仕事の状況・環境」についてである。感染症の拡大により事業に影響を受けた企業が多くある中で、事業の縮小や休業などを検討する企業もあったことから、現状について把握する目的で調査を行った。

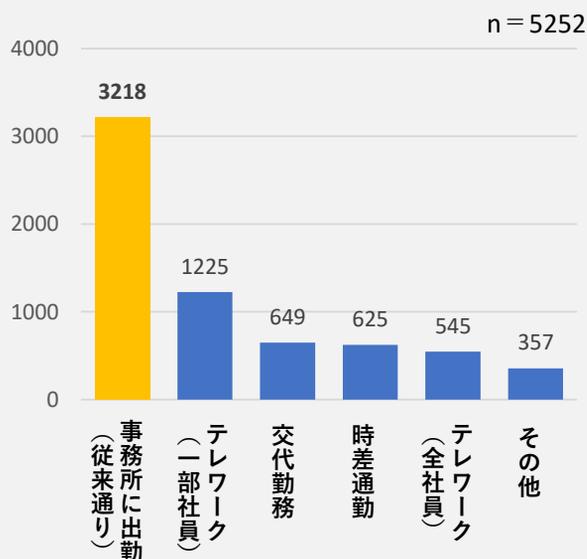
緊急事態宣言が発令された後も、「従来通り」と回答する企業が62.6%で最多となったが、「業務を縮小」と回答した企業は32.1%と、3割以上の企業が業務を縮小せざるを得ない状況に置かれていることがわかる。

また、従業員の仕事の仕方についても、最多は5252社中3218社が選んだ「事務所に出勤（従来通り）」で、回答企業のうち61.3%に及んだ。このことから、現状では従来通りの業務体制、また勤務体制で事業を継続している中小企業が多いことがわかる。一方、少数派ではあるが、テレワークの導入や交代勤務・時差通勤なども実施されていることがわかった。

Q. 緊急事態宣言が発令されましたが、現状の仕事の状況・環境は？



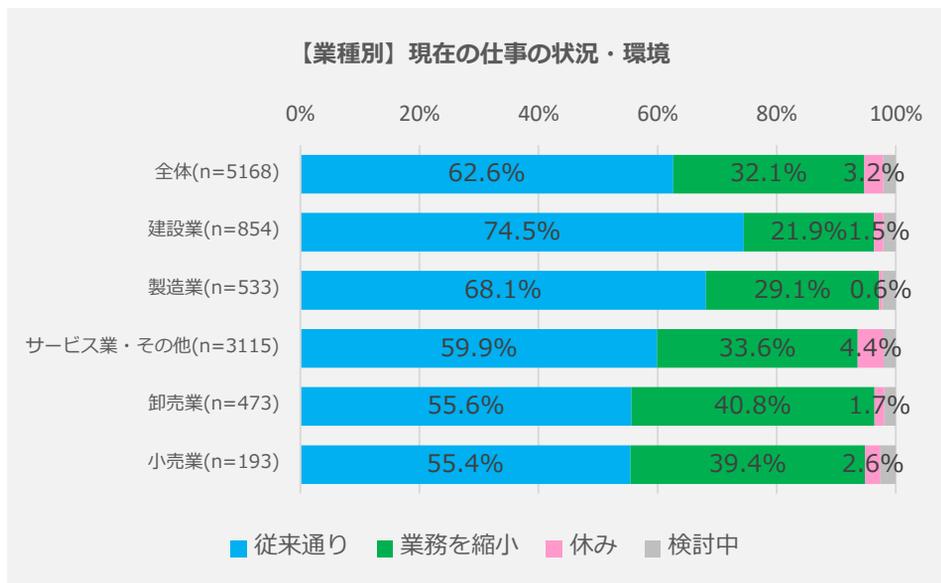
Q. 質問緊急事態宣言が発令されましたが、現状の仕事の運営方法は？（複数回答可）



さらに、現在の仕事の状況・環境について、業種別の傾向を示したのが以下の2つのグラフである。

大きく5分類で示したグラフでは、建設業や製造業で「従来通り」との回答が多いことがわかる。ただし、「業務を縮小」も2～4割ほどあることから、厳しい状況にある企業も業種を越えて存在していると言えるだろう。

また、より詳細な業種別の傾向を示した下のグラフをみると、特定の業種においてより厳しいことがわかる。ここでは「宿泊業、飲食サービス業」が飛び抜けて厳しい状況にあることや、「教育、学習支援業」「生活関連サービス業、娯楽業」も同様に厳しい結果がみられた。またほかの業種では少ない「休み」が、これらの業種では相対的に割合が大きいことも、今後への影響も含めて懸念されることである。



【業種別（詳細版）】現在の仕事の状況・環境



(※) 農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業の合計

2-2. 今後に向けて ～いつでもどこでも仕事ができる仕組み～

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令は、何かがあったときに業務を停滞させず、事業を継続できる仕組みづくりについても考えるきっかけになっている。それは取引先や事業内容にとどまらず、「いつでもどこでも」働ける環境づくりもそのひとつである。

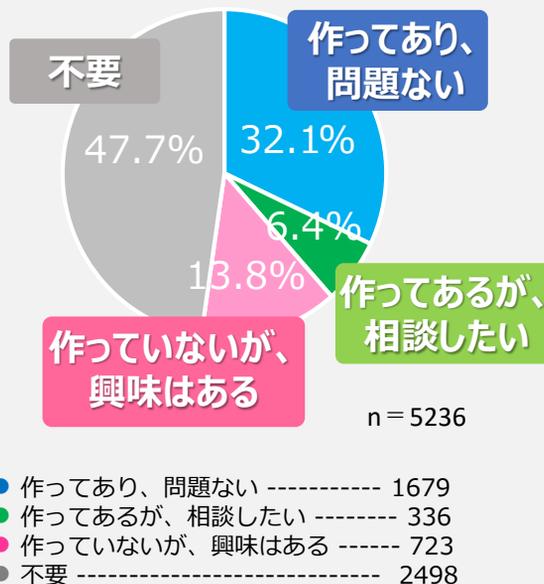
ここでは、その「いつでもどこでも」働ける環境についてうかがったアンケートの結果をまとめた。

もっとも多い結果となったのは「不要」の47.7%であった。回答の意図としては、組織や業務の特性上、必要ないという考えがもっとも多いと考えられる。ただし、次いで多かったのは「作っており、問題ない」の32.1%であった。3割以上の企業が、こうした有事においても事業が継続できる体制づくりを進めている結果となった。

この度の感染症の発生により、「いつでもどこでも」働ける環境を支えるツールとして、デジタル、オンラインなどの言葉が盛んに使われるようになった。

こうした変化は一過性のものではなく、今後も続いてくと予想される。ウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据え、自社がどんな事態に見舞われても業務を継続できる、また従業員が「いつでもどこでも」働ける環境を作ることは、多くの中小企業に求められるだろう。

Q. いつでもどこでも仕事ができる仕組みは作ってありますか？ また、作っていない場合でも興味はありますか？



●アンケート実施概要

実施期間 2020年4月20日～6月30日
回収数 5252社
実施主体 株式会社フォーバル

アンケート取得方法 対面・電話・メールによる調査
(感染対策実施の上)
アンケート対象 全国の中小企業経営者